

2012 年度活動報告

1. 2012 年度の活動概要

2012 年度は、組込みシステム産業振興機構（以下、振興機構という）として「教育事業」、「開発支援事業」、「企画・広報事業」に加えて、会員要望の高い「ビジネス支援事業」の 4 事業を柱に取組んだ。さらに、会員間で課題共有やビジネス連携を模索する場としての「研究会」を立ち上げ、活動の活性化を図った。

また、振興機構設立 3 年目を迎える 2012 年度は、次ステップ（ステップ 3:2013 年度～）に向けた節目の年度であることからこれまでの活動を総括し、今後の目指すべき活動の方向性等について取りまとめを行った。

2. 各事業の活動内容

(1) 教育事業

○組込みシステム産業の拡大、高度化、多様化に対応した人材育成基盤の確立に向け、産業技術総合研究所関西センター様（以下、産総研関西センター様という）と共同で「組込み適塾」を開催した。初級・中級技術者の裾野拡大に向け「指導者育成研修」も昨年に引続き実施した。さらに、実装技術強化のニーズの高まりを踏まえ、設計を確実にかつ電子機器の性能をより一層発揮させる技術獲得のために、新たな人材育成プログラム「コ・デザイン実装演習」を大阪大学様監修のもと企画・実施した。また、「組込み適塾」においては、これまでの受講者アンケート結果や組込み関連団体等へのヒアリング結果を踏まえ、既存の教育プログラムの再編・統合を検討した。

①組込み適塾の開催（6 月～9 月）

1) システムアーキテクトコース

- ・ベース科目（3 講座）、コア科目（15 講座）、マネジメント&アドバンス科目（5 講座）を実施し、計 55 名の技術者を輩出。
- ・関西経済連合会様（以下、関経連様という）と連携した震災復興支援の取り組みとして、講義内容を東北地域へ遠隔配信。（東北受講者：23 名）

2) 実践演習コース

- ・実践演習科目（2 講座）を実施し、計 9 名の技術者を輩出。

②次年度に向けた組込み適塾のブラッシュアップ

- ・教育プログラムをより実践的かつ体系的なものとするべく、これまでの受講者アンケート結果や組込み関連団体等へのヒアリング結果を踏まえ、既存の教育プログラムを組込みシステム技術者向けキャリアガイドに沿って再編・統合を検討。

③指導者育成研修の開催（6月～8月）

- ・「パーソナルソフト開発作法指導者養成講座」をオンサイトにて実施し、19名の指導者を輩出。（受講者が自社に持ち帰り、計382名に水平展開）

④コ・デザイン実装演習の開催（関西：1月、東北2月）

- ・2011年度に試行実施した「組み込み実装演習」を本格講座とするべく、大阪大学様（尾上孝雄教授）監修のもと、三菱電機マイコン機器ソフトウェア様、ルネサスエレクトロニクス様のご協力を得て実施し、計18名の技術者を輩出。
- ・関経連様と連携した震災復興支援の取り組みとして、関西に加え、東北（東北大学様）でも開催。
（東北受講者：12名）

⑤組み込みシステム技術者育成に向けた普及・啓蒙活動

- ・IPA/SECへ「組み込み技術者向けキャリアガイド」を紹介
（ETSSの応用事例として高い評価を頂いたことで、機関誌「SECジャーナル」に「組み込み技術者向けキャリアガイドの開発（大阪大学様 井上克郎教授による寄稿文）」が掲載される。）
- ・組み込み総合技術展（ETwest2012）にて「組み込み技術者向けキャリアガイド」について説明を実施。

(2) 開発支援事業

- 高度な製品開発力の強化に向け、組み込みシステム開発のQCD向上を支援するべく、産総研関西センター様のモデル検証の技術を活用したサービスを提供するとともに、利用者拡大に向けた無料講習会を実施した。また、開発支援の一環として、企画・広報事業と連携し、研究会活動を支援した。

①製品開発力向上を支援するサービスの提供

- ・産総研関西センター様と連携のもと、「さつき」施設サービス・検証サービスを提供。（6企業・団体が利用）
- ・「さつき」施設サービス・検証サービスの利用者拡大に向け無料講習会（7月）を実施。（8名が受講）

②研究会活動の支援

- ・開発ツールに関する活用事例の研究を目的に会員主導で設立された「開発手法のイノベーションとツール研究会」の活動を企画・広報事業と連携し支援。

(3) ビジネス支援事業

○国内外受発注の活発化に向け、受注側企業が発注側企業に出向き展示会を行う「企業出張展示」を昨年からさらに拡充し開催するとともに、組込み総合技術展（ET2012、ETwest2012）において、会員企業による共同ブースの開設を行い、会員企業の技術力をアピールするなど、会員一体となった活動を支援した。また、新たなビジネス機会創出の一環として、海外企業の最新情報収集・提供や企業データベースの維持・管理に取り組むとともに、企画・広報事業と連携し、研究会活動を支援した。

①「企業出張展示」の開催

- ・ダイキン工業様（8月）と三菱電機様（2月）において、のべ73企業・団体が出展。
 - ダイキン工業社員・三菱電機グループ社員など、のべ約1,200名が来場
 - 商談のきっかけとなる案件数は、約90件
 - 来場者の9割以上が参考になったとの評価
- ・三菱電機様における「企業出張展示」では、産総研関西センター様などのワークショップや研究会報告を同時開催。
- ・関経連様と連携した震災復興支援の取り組みとして、東北の企業・自治体を招待。（東北企業のべ15社および自治体（岩手県、宮城県、山形県、福島県）が出展）

②組込み総合技術展（ET2012、ETwest2012）への出展

- ・振興機構主導のもと、会員企業（のべ21企業・団体）による共同ブースを開設。
 - 共同ブースにのべ約3,300人が訪問
 - 商談のきっかけとなる案件数は、約50件

③海外連携支援

- ・ベトナムソフトウェアIT協会様（以下、VINASA様という）との包括的協定を基に、ベトナム等、アジアを中心とした企業の最新情報収集と会員への情報提供を実施。
- ・企業データベースを英語化し、VINASA様に情報提供を実施。

④企業データベースの維持・管理

- ・会員の新規入会、退会等の情報を当該データベースに反映するとともに、会員企業に最新情報をCDにて配布。

⑤研究会活動の支援

- ・新たなビジネス機会創出を目的に会員主導で設立された「アジアグローバルビジネス研究会」、「ヘルスケアビジネス研究会」の活動を企画・広報事業と連携し支援。

(4) 企画・広報事業

- 各事業活動の活発化、会員交流の促進などに向け、各部会と連携を図り、組込み産業に役立つ情報発信、交流の場（交流サロン・プライベートセミナー等）を開催した。さらに、会員が課題共有し活動できる場としての「研究会」のしくみを新設し、研究会の設立や活動支援などに積極的に取り組んだ。
- 全国組込み産業フォーラムや東北地域等との連携を実施することで、会員企業の拡充（43企業・団体 増加）および各事業の基盤強化を実現した。また、振興機構ホームページへの情報掲載や組込みイベントへの参加、マスメディアを通じた積極的な情報発信などに取り組むことで振興機構の更なるプレゼンス向上を図った。
- 2012年度は、次ステップ（ステップ3:2013年度～）に向けた節目の年度であることから、検討部会を立ち上げこれまでの活動を総括するとともに、今後の目指すべき活動の方向性について取りまとめを行った。

①事業活動の活発化と会員交流の促進

- ・部会活動と連動したテーマで全国トップレベルの講師による交流サロンを実施。活動においては、全国各地域との連携についても積極的に展開。
 - 年間計画（10回）の約2倍となる19回開催、のべ約900名が参加。
 - メーカーや他地域からの参加者増により1回あたりの参加者は平均45名。（昨年度平均より10名増加）

<交流サロンの実施状況>

1) 地域連携基盤の構築に向けた交流サロン

- 全国組込み産業フォーラム 計1回 14講演
- 全国各地域との連携セミナー 計3回 7講演

2) 部会活動と連動した交流サロン

- A I S Tコア技術セミナー 計6回 11講演
 - 機能安全、高信頼性への産総研関西センター様および各企業・団体の取組み
- プライベートセミナー（会員限定） 計2回 4講演
 - ヘルスケアビジネス関連
- 海外情報発信セミナー 計2回 5講演
- 特別セミナー「組込みセキュリティ」 計1回 4講演

3) 研究会と連動した交流サロン

- 研究会報告会 計1回 4講演

4) 組込み関連セミナーの関西での開催

- オープンセミナー 計3回 6講演
 - 情報処理推進機構様（IPA）：形式手法
 - 組込みソフトウェア管理者・技術者育成研究会様（SESSAME）：プロダクトライン

②研究会の設立・活動支援

- ・開発支援事業の強化と新たなビジネス機会創出に向けて、「アジアグローバルビジネス研究会」、「開発手法のイノベーションとツール研究会」、「ヘルスケアビジネス研究会」、「超省電力マイコン研究会」の会員主導の研究会設立を支援。
- ・研究会の共同成果発表の場の提供や、有識者、組込み関連団体の紹介を行うなど、活動を支援。

③広報活動の展開

- ・「組込み総合技術展（ET2012、ETwest2012）」、「組込みシステムシンポジウム（ESS2012）」、「近畿地区高専産学マッチングフェア（JST）」への参加を通じた機構活動のPRを実施。
- ・日刊工業新聞社、電波新聞社などマスメディアへの記事掲載（計17件）
- ・関経連様と連携した震災復興支援の取り組みが感謝され、宮城県知事より感謝状を頂く。
- ・振興機構ホームページへのタイムリーな情報掲載。

④2013年度以降（ステップ3）の活動等の検討

- ・ステップ3検討部会を設置し、これまでの活動を振り返るとともに、今後の方向性等について議論。

<ステップ3検討部会における検討結果>

1) 振興機構活動の継続判断

- ・会員にとって価値のあるサービス提供ができており、会員や近畿経済産業局様（以下、近経局様という）などの各機関や他の地域からも期待される組織として成長していることから、次年度以降も活動を継続すべきと判断。

2) ステップ3以降の事業活動の方向性

- ・人材育成、製品開発力向上および交流サロンによる会員交流の活発化については、それぞれの施策が機能しているため、今後の基盤事業として継続・進化させることとする。受発注の活性化や事業活動分野の拡大、深堀については、さらなるビジネス機会創出に向け改善の余地があるため、今後、改良を図ることとする。また具体的な施策の展開においては、選択と集中を図った取組を行うこととする。

3) 振興機構活動の注力分野の選定

- ・事業分野拡大については、産業調査、経済産業省の成長戦略、会員アンケート等を分析し、「情報家電」に加え「ヘルスケア」、「新エネルギー」、「ロボット」を新たな注力分野とする。

4) 「産学官協働プラットフォーム」の強化

- ・教育事業における大阪大学様等との人材育成連携、ビジネス支援事業、開発支援事業における産総研関西センター様、関経連様、近経局様等との産業活性化に向けた政策連携など、現連携の更なる強化を図る。加えて、分野拡大等のさらなる機構活動の充実に向け、全国各地域との連携や新たな企業、大学、行政等との連携など、「産学官協働プラットフォーム」の拡充に取組む。

以上